

社会の変化を見据えた高付加価値なサービスの開発・提供に 邁進し、グループ全体の生産性と収益性の向上を図ることで、 社会とともに持続的な成長を続けます。

当期の業績

当期の日本経済は、良好な企業収益や雇用情勢を背景に、穏やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題を巡る動向、金融資本市場の変動に加えて、自然災害や消費税率引き上げの影響などに留意が必要な状況が続きました。足下では、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされて、厳しい状況となりました。

このような状況の中、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業、不動産・その他の事業で、多様化・高度化するお客様のニーズに対し、最適なサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円(4.4%)増加の1兆1,607億円となりました。営業利益は、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響はありましたが、防災事業をはじめ、BPO・ICT事業、地理空間情報サービス事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業が増益となり、また保険事業の営業損失が縮小したことから、前期比69億円(5.5%)増加の1,306億円になりました。営業利益は増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期47億円の利益から当期1億円の損失になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円(2.8%)減少の871億円となりました。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に勘案して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としています。

2020年6月25日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金85円が承認されました。これにより、基準日が当期に属する1株当たり配当金は、前期比5円増配の年間170円となりました。

社会的使命と企業理念

セコムが社会的使命として果たすべき役割は、「あらゆる不安のない社会の実現」であると考えています。その実現のために、創業期から社員や組織の精神の拠り所として脈々と受け継がれ、国内外の全社員が共有しているものに、企業理念と行動規範があります。企業理念の代表的なものとしては、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムの提供をめざす「現状打破の精神」や、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公正であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。行動規範は、

セコムのこれまでの歴史の中で多くのお客様とのお付き合いを通じて蓄積された事業運営のノウハウを、セコムグループの全職種・全社員が心がけるべき行動基準としてまとめたもので、あらゆる活動の場面で徹底して遵守されています。

セコムは、企業理念の透徹と行動規範を遵守することにより、企業風土とカルチャーの醸成と同時に社員のモチベーションを高め、「正しさの追求」のもとに事業活動を実践することで、社会とともに成長し、持続的な企業価値の向上に努めています。

メガトレンドによる環境変化と持続的な成長のための取り組み

人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、経済の重心移動・都市化といったメガトレンドにより、外部環境は大きく変化し、不確実性が増す激動の時代となっています。そのような中、セコムは社会の変化を機敏にとらえ、あるいは先んじて“変わらぬ安心”を提供し続けていくため、「セコムグループ2030年ビジョン」のもとに、“いつでも・どこでも・誰にとっても・切れ目のない安心”を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざしています。2018年5月、セコムは「テクノロジーの進化」と「労働力人

口の減少」を2022年までに取り組むべき優先課題として定め、2030年のめざす姿に到達するために、今何をすべきか、何が必要かを明確にした「セコムグループロードマップ2022」を策定しました。

そのロードマップに基づき、最新テクノロジーを味方につけるための取り組みや、人財から選ばれ続けるための取り組みを推進するべく、2019年3月期と2020年3月期の2年間で、各年度の損益インパクトが100億円程度に及ぶ「システムと人への集中投資」を実行しました。

システムへの投資では、セキュリティサービスの基幹システムを刷新し、将来に向けた基盤整備を行うとともに、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)、RPA(Robotic Process Automation)の導入を推進しました。これらは今後、新システムの開発、セキュリティ・オペレーションの効率化・高度化などによる生産性や収益性の向上、さらには資本効率の改善という成果をもたらすと考えています。

このような取り組みを進める一方で、セコムと想いを共にするパートナー企業が参画する“共想”戦略にも積極的に取り組み、オープンイノベーションを推進しています。「セコムオープンラボ」などを通じて、国内外のパートナー企業からの技術提案や協業提案が、セコムのさまざまな商品開発に

生かされています。2019年12月には、成長を加速するための協働プロジェクトのブランド「SECOM DESIGN FACTORY(セコムデザインファクトリー)」を策定し、新たな顧客価値および社会価値の創造に挑戦しています。

人への投資では、セコムの成長のカギとなる先端ITを駆使した事業活動を推進するためのIT人財や、海外での事業規模を拡大するためのグローバル人財の確保を、積極的に実施しています。また、セキュリティサービスをはじめ、サービス業としてさらなる競争力向上を図るため、セキュリティ業務に携わる人財の採用強化のほか、働きやすい職場環境の整備を行い、社員満足度の向上にも取り組んでいます。

2020年3月期の振り返りと成長投資の継続

セコムは、「セコムグループロードマップ2022」の実現に向けて、新しい技術とノウハウを積極的に活用した付加価値の高いサービスの創出・提供をめざしています。2020年3月期の1年間は、特に「見守りサービスの拡充」、「BPO・ICT事業の強化」、「海外事業の強化」、「生産性向上」に取り組む、確かな手ごたえを得ました。

「見守りサービスの拡充」では、ライフステージや家族構成の変化などによって多様化する高齢者の“見守りニーズ”をとらえて、サービスのラインアップを拡充しました。「セコム・ホームセキュリティ」や、オプションサービスの「セコム・マイドクターウォッチ」に加えて、救急通報や健康相談、安否確認が可能な救急時対応サービス「セコムみまもりホン」や、離れて暮らす親御さんとのコミュニケーションを楽しみながら“ゆるやかな見守り”ができる新たなサービス「まごチャンネル with SECOM」の提供を開始しました。今後も引き続き、国内のみならず海外の技術も活用した多彩な新サービスを創出することで、個人マーケットのさらなる開拓に注力していきます。

「BPO・ICT事業の強化」では、セキュリティサービスのご契約先にBPO・ICTサービスを積極的に提案し、セコムグループならではの総合的な「安全・安心」サービスの提供に努めました。

また、AIやIoTなどのITを利用した金融サービスのフィンテックなど最新のデジタル技術の活用やクラウドの利用が拡大する中、多様化するデータセンターへのニーズに対応してサービスの充実を図るため、関西地区に新たなデータセンターを開設しました。さらに今後、各企業がクラウドサービスをはじめとする外部システムの活用をますます加速させることを見据えて、東京都内にもデータセンターの増設(2025年に稼働予定)を決定しました。セコムは引き続き、災害に対する強靱な社会インフラとして、データセンター事業を拡充していきます。

一方、今後も日本国内における労働人口の減少が続き、働き方改革の実現や社員の生産性向上が各企業の共通課題であり続けると考えられます。このような市場背景のもと、BPO事業は安定的な成長が続くと見込んでいます。セコム

は最先端技術を駆使した“セコムらしい「安全・安心」なBPOサービス”を提供することで、「誰かに頼みたい需要」を担い、働き方改革の実現や労働人口の減少などの社会課題の解決に貢献していきます。

「海外事業の強化」では、将来的に人口減少が見込まれる国内に比べて、高い成長が期待できる海外事業を戦略的に展開することで、現在、連結売上高の約4%を占めている海外売上高は、10%を目標にして成長を加速させたいと考えています。

その取り組みの第1弾として、中国とタイで海外の最先端技術を取り込みながら現地に適したシステムを導入するプロジェクトを開始しました。中国では上海に研究開発拠点である「中国イノベーションセンター」を開設し、若手社員が中心となり地元有力企業と協業して、新たなサービスの創出を進めています。また、タイではホームセキュリティのサービスを開始するとともに、徹底した市場調査に基づく成長戦略を策定しています。今後、これらのプロジェクトから得られたノウハウを他の国や地域に展開することも検討しています。

「生産性向上」では、データとデジタル技術の活用を推進し、企業や社会の課題解決を実現していくことが、“セコムのDX”(Digital Transformation)であると考えています。セコムは、AIや5Gなどの技術を活用した顧客価値の向上

ニューノーマル(新常態)への対応が求められる時代

セコムを取り巻く経営環境は、メガトレンドによる外部環境の大きな変化や不確実性が増す激動の時代であることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、商習慣や消費者行動、働き方など、社会の仕組みが大きく変わりつつあります。また、感染症が終息しても、それらの新しい社会の仕組みがニューノーマル(新常態)となる可能性があり、企業が持続的に成長するには、このような変化への対応が求められます。

や、サービス現場での業務効率向上に寄与する新サービス・商品の積極的な開発・提供に努めています。また、VR(バーチャル・リアリティ)などのITを、フィールド人財の教育・研修にも活用して、安全性の向上とスキルアップに取り組んでいます。

さらに、事務系ITシステムの刷新による一層のデジタル化の推進と多種多様な業務を一つ一つ見直すことにより、業務効率の改善とコスト適正化に取り組めます。具体的には、グループ本社の統合・強化された情報システム部門が段階的に更新システムをリリースし、抜本的な業務の効率化を進める投資・実行計画を策定しました。業務の見直しでは、各部門の責任者が自ら問題提起し、高い当事者意識と責任感を持って担当業務のプロセスの見直しを推進することにより、社員に意識の変化があらわれています。

セコムグループ各社の組織運営における生産性向上のための取り組みとしては、良好な意思疎通を確立したうえで、各社の事業戦略を尊重しながら社長や責任者への権限移譲を進めることで、スピード感のあるグループ一体経営に努めました。また、セコムグループ内での人財の交流をはじめとする組織戦略を推進するなど、グループの競争力向上のための取り組みも強化しています。

セコムの事業はオンライン・セキュリティシステムに代表される継続収入ビジネスの比率が高いので、これまでのところ新型コロナウイルス感染症の流行による短期的な売上への影響は比較的小さく、サービス提供への影響も最小限に抑えられています。

しかし、今回、このような緊急事態に直面し、多くの気づきを得ることができました。セコムはさらなる改善に向けて、さまざまな見直しに着手しています。たとえば、セコムの営

業活動は、お客様に寄り添ったきめ細かな対応を行う対面営業が中心ですが、緊急事態宣言下では対面営業を自粛せざるを得ませんでした。その経験を踏まえて、対面営業に頼らない商材の開発や、ITを有効活用した組織的な提案型営業スタイルの構築など、ビジネスモデルのさらなる安定化を図る取り組みを進めています。また、今回、テレワークを推進して事業運営を行った経験を、事務系ITシステムの刷新・デジタル化に生かしていきます。

一方、新たな商習慣や消費者行動が生まれてきたことで、セコムが社会のお役に立てる新たな市場ニーズも生まれつつあります。たとえば、オフィスでは、出社日や勤務地の分散により少人数または無人になる時間帯が増加することで、セキュリティの必要性が高まります。また、これまで24時間営業が前提のコンビニエンスストアでは、営業時間を短縮する「時短店」への移行を希望される店舗が見受けられます。24時間店舗向けのセキュリティシステムは非常通報システムや防犯カメラが中心ですが、「時短店」になると24時間店舗ではニーズがなかった侵入者の監視、冷凍冷蔵設備の異常監視、火災の監視などが求められます。さらに、店頭では感染リスクの高い現金の授受は敬遠され、キャッシュレス化が一層進むことで、その対応も求められています。

家庭向けマーケットにおいては、移動の自粛などにより、離れて暮らす親御さんへの訪問が困難になることに伴う見守りニーズや、在宅勤務やオンライン授業の広まりに伴う在宅中のセキュリティ機能のさらなる充実を求める需要、またネット活用による食品や生活必需品の配達サービスやその受け取りなどに関する新たな需要が生まれてくることが予想されます。

ESG 課題への取り組み

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」という考え方のもと、創業以来、事業を通じた社

BPO・ICT分野では、コンタクトセンター需要の高まりに加えて、テレワークの普及が急速に進んだことで、リモート環境で安全に業務運営を行うための従業員の勤怠管理や安否確認、情報セキュリティ強化、紙文書の電子化など、「安全・安心」な各種クラウドサービスのニーズが高まっています。

メディカルサービス分野においては、長年進展がなかったオンライン診療が一部開始されたことで、今後、ICTを活用した遠隔診療が社会に貢献するサービスとして期待される分野になると認識しています。

これらは感染防止対策がきっかけとなりましたが、さまざまな分野でデジタル化やICT活用が一気に進んだことにより、多くの人々がその実用性・実効性を体感することになりました。このような動きは、新しい形態の経済活動や社会活動、新たな生活様式が生まれる兆しであり、社会変革の萌芽になるもので、この数カ月で社会に大きな変革の波が一気に押し寄せてきた印象があります。

新型コロナウイルス感染症のような大きな災害時は、家庭・個人や企業、そして社会全体に不安や動揺が広がる中で、「安全・安心」を求める気持ちは、普段の数倍も大きくなるものです。セコムの事業は、そのようなお客様に寄り添ってご要望にお応えする社員一人ひとりの強い想いと行動によって成り立っており、その真摯な姿勢がお客様から厚い信頼をいただいていると考えています。セコムは社会基盤と生活基盤の一端を担うべく、この大きな変革のうねりの波頭に立ち、社会変革の推進役となることが使命であり、グループの責務であると考えています。

会貢献を行ってきました。セコムの企業価値向上の源泉は、サービス提供を通じてお客様に期待以上の満足をご提供し

て感動を与える“社員（人財）”です。セコムは、社員のモチベーション向上を目的に、社員の一人ひとりがセコムのミッション・経営理念を共有し、主体的に判断して行動する「全員経営」のスローガンを掲げています。そのスローガンのもとに、社員が持つ潜在能力を最大限に引き出して自己実現を叶える「社員満足を原点とする正の循環」や、「セコムの理念」を透徹する全社活動「Tri-ion (トリオン) 活動」を、積極的に推進しています。

ガバナンス面では、主要事業であるセキュリティサービスの提供において、一人ひとりの社員が他を律する者として自らも律し、法の精神を遵守して、誠実に業務を遂行しており、“当社の事業にとってコンプライアンスは日常業務そのもの”となっています。すべての社員は、職務執行の行動基準である「セコムグループ社員行動規範」および「セコムの理念に基づく行動指針」に基づいて行動し、コンプライアンスを推進しています。また、セキュリティサービスを提供するうえで「機密の保持」は極めて重要であり、各種情報の取り扱いに関してセコムの全社員に適用される情報セキュリティ基本方針や情報セキュリティルールを定め、高度なデータ・情報保護を徹底しています。そして、これらの実行性を担保するためのガバナンス体制も重視しており、その強化に積極的に取り組んでいます。また、新たに女性の社外取締役が就任するなど、取締役会の多様性と実効性のさらなる向上に努めています。

環境面においては、セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤は地球環境の保全であるという認識のもと、あらゆる事業活動において地球環境保全に配慮した活動を実践しています。たとえば、オンライン・セキュリティシステムでお客様が使用する機器はレンタル方式で提供しており、設置した機器はすべて回収し、修理できるものはリサイクルを図り、廃棄物処理まで適切に管理することにより、半世紀前から資源循環型のビジネスモデルを実現しています。また、多数の車両を使用するセキュリティサービス事業では、ほぼ計画通りに低燃費車を導入し、今後さらに環境負荷を低減する次世代自動車の導入を進める予定です。大量の電力を

使用するデータセンター事業では、東京都から地球温暖化対策の推進が特に優れた事業所として認定されるなど、温室効果ガスを削減する中長期目標を掲げて、地球温暖化防止にも積極的に取り組んでいます。セコムは、2019年7月にTCFD提言*に賛同しており、今後も持続可能な社会を実現する取り組みと情報開示を進めていきます。

*TCFD提言……世界的な気候関連財務情報開示の新しいフレームワーク

このような事業機会の拡大と事業リスクの低減が組み込まれたセコムの日々の事業活動は、サステナブルな成長を可能にするとともに、自然とESG課題*の解決への取り組みがなされる構造となっています。言い換えれば、事業活動の拡大を通じた企業価値の向上が、ESG課題への取り組み向上に直結しており、ひいてはSDGs (持続可能な開発目標) にも寄与していると考えています。セコムは、「社業を通じ、社会に貢献する」企業理念のもと、「社会に有益な事業を行う」ことを常に考えの根底に据えて、「安全・安心」な社会を現在から子どもや孫の世代へしっかりと受け渡していくという思いを持って、お客様へのサービス提供と企業運営を行っています。

*ESG課題……環境・社会・企業統治に関する課題

セコムは、これらの取り組みが評価され、GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が日本企業へESG投資を行うにあたって採用している4つの指数*すべての構成銘柄に採用されています。今後もセコムは、さまざまなステークホルダーの皆様に対して、ESG/サステナビリティ情報の提供に努めていきます。

*4つの指数……[FTSE Blossom Japan Index][MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数][MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)]および[S&P/JPXカーボンエフィシエント指数]のこと

新たな価値創造への挑戦

外部環境が大きく変化し、不確実性が増す激動の時代であることに加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行など、予測できない変化が度重なって起こり得る経営環境であっても、セコムは切れ目のない「安全・安心」を提供する使命があります。その使命を果たし続けていくためには、継続的な投資が必要です。

「セコムグループ ロードマップ2022」の投資フェーズにおいては、システムと人への集中投資を積極的に進めました。現在、新たに投資が必要な案件がいくつもあるため、2021年3月期以降も優先順位を考慮しながら、基盤整備と成長投資を続けていきます。そのためには、十分な自己資金を確保しておくことが重要であると考えます。

株主還元につきましては、今後も「セコムの理念」を実践することで企業価値の向上に邁進し、「セコムグループ ロードマップ2022」でお示した通り、配当性向40%前半を目安に安定的かつ継続的な配当を行い、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

今後もセコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」というミッションを事業運営の根底に据えて、「セコムグループ 2030年ビジョン」の実現に向け着実に歩みを進め、社会に新たな価値を創造するサービスイノベーションに挑み続けます。

東京オリンピック・パラリンピックは、1年後の2021年7月23日からの開催に延期が発表されました。セコムは、来年に向けてさらに進化した万全の準備を続けていきます。

株主の皆様におかれましては、今後のセコムの活動にご期待いただくとともに、引き続き事業の展開にご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2020年6月25日



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役会長



尾関 一郎
代表取締役社長

新型コロナウイルス感染症への対応

万全な危機管理体制でお客様と社員を守る

このたびの新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとした感染拡大防止にご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、セコムが提供する事業のうち、「医療、セキュリティ、ビルメンテナンス、データセンター、保険、その他安全安心に必要な社会基盤」は、緊急事態宣言期間中も継続を要請することが明記されました。このような中、セコムは「事務部門や営業部門などの出社人員を必要最小限に抑えつつ、サービス提供を維持」することが最大の社会貢献であると考え、業務を全うすべく全力で取り組んでいます。

また、訪問看護、訪問介護、20カ所の提携病院、インドの直営病院「サクラ・ワールド・ホスピタル」で、医師・看護師など多くの医療従事者の仲間たちは、厳しい環境の中、サービス提供を続けています。

セコムは、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、3月には「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、入社前の検温、うがい・マスク着用の奨励、アルコール消毒液の設置、時差通勤、テレワークの導入など、感染症対策を開始しました。また、緊急事態宣言下での業務継続に向けた全社横断的な体制の構築や、社員の毎日の健康状態確認、一層のテレワークの推進など、お客様と社員の安全確保を最優先に考え、感染拡大防止に必要な措置を講じています。

海外においては、グループ国際事業本部ならびに海外子会社に「コロナリスク対策委員会」を設置し、従業員の安全確保、事業継続、感染予防に取り組んでいます。駐在員の安全確保については、各国の感染拡大状況、政府の対策などの情報収集に努め、必要に応じて一時帰国、帰国後の隔離、健康管理を行っています。事業継続については、重要業務を仕分けし、リスクレベルに応じたBCP（事業継続計画）を策定しており、現在まで支障なくサービスを継続しています。

国内では緊急事態宣言が解除されましたが、人と人との接触そのものを極力低減すべきとの政府指針に基づき、引き続き感染予防対策を徹底のうえ、地域の状況も考慮しながら、お客様に極力ご不便をおかけすることなく、「安全・安心・快適・便利」なサービスをご利用いただけるように努めてまいります。